

## 2014年度後期 貿易論 期末試験

[第1問] 次の文章を読み、以下の問題に解答しなさい。解答は貿易論解答用紙Aに記述すること。(問1～問10 各2点)

㉔環太平洋経済連携協定(TPP)交渉が難航している。昨年11月の北京での首脳会合では期待された合意は達成されず、妥結の目標時期も明示できなかった。㉕残る争点は多くの交渉国が絡む市場アクセス、知的財産権、国有企業改革などとされるが、当面の壁は㉖日米の2国間交渉である。交渉団の粘り強い努力によりかなり進んでいるようだが、14日に再開する日米協議で終着点が見えなければ、TPPの早期合意は厳しくなる。

TPPはアジア太平洋地域で過去に例のないハイレベルの自由化と新たな経済ルール作りを目指すものであり、その成否は今後の国内外経済を大きく左右する。不成立はアベノミクスの第3の矢、成長戦略の重要項目である輸出振興を難しくする。㉗強い農業への改革にも弾みが見つからない。成長戦略の成功にはTPPの合意・実施が欠かせない。

交渉の不調は米国の国内政治問題もさることながら、日本の責任も重い。経済学の基本原則を重視し、一部の㉘農業保護が残るにしても市場のゆがみが少なくかつ中長期的には農業を強くする政策手段を採用することこそが、交渉を早期にまとめる鍵となる。

高いレベルの自由化をうたうTPPは、㉙関税でも原則として例外なき撤廃を目指している。これは単なるうたい文句ではない。南米、東南アジア諸国も含む㉚交渉参加12カ国のうち、これまでに㉛自由貿易協定(FTA)で100%近い関税撤廃を約束した経験がないのは日本のみである。

㉜日本は14のFTAが発効・署名済みだが、関税撤廃は細品目ベースで90%に満たない。日本もTPP交渉では農産品の関税などで、これまで以上の自由化を検討しているが、自由化のレベルはまだまだ低い。日本が後から交渉に加わったことにより、協定の内容が低質化しているとの海外からの批判にも一理ある。

日本の立場からみても、関税などが多く残存していることが、過去の関税貿易一般協定(GATT)・㉝世界貿易機関(WTO)やFTAの交渉の足かせとなり、日本の交渉力を減衰させてきた。また、㉞コメの関税化・関税撤廃を拒否するために払った代償(たとえばミニマムアクセス拡大)は、国益を大きく損なってきた。関税撤廃という前世紀からの宿題をいつまでも引き延ばしてはならない。(以下省略)

(浦田秀次郎、木村福成「正念場のTPP交渉(経済教室)」『日本経済新聞』2015年1月13日朝刊17面より引用、加筆)

問1 下線部㉔環太平洋経済連携協定(TPP)に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① TPPとはTrans-Pacific Partnershipの略称であり、2006年にNZ、シンガポール、チリ、ブルネイで発足している。
- ② TPPは、2011年に基本合意を目指していたが、現在でも大筋合意がなされていない。
- ③ 現在の交渉分野は21分野であり、物品市場アクセス、原産地規制、サービス、環境などの分野がある
- ④ ISDS条項とは、外国企業が相手国企業から不当に差別された場合に相手国政府に補償を求められる条項である。
- ⑤ TPPは、RCEP(東アジア地域的包括的経済連携)やAEC(ASEAN経済共同体)と連携し拡大していく期待がある。

問2 下線部㉕残る争点に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 市場アクセスについて、原則は10年以内に農産品と鉱工業品の全ての関税を撤廃するものである。
- ② TPPの知的財産権について、米国と途上国間で医薬品の特許期間等の問題は合意形成がなされていない。
- ③ 国有企業改革の問題は競争政策の分野の一つであり、先進国政府による途上国企業の優遇政策が論点である。
- ④ 日本の当初の農産物重要5項目とは、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖・でんぷんである。
- ⑤ 環境規制について、貿易や投資を促進するための環境規制を強化することが狙いである。

問3 下線部㉖日米の2国間交渉に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 日本の牛肉関税は、2015年になり、現行の38.5%を段階的に20%以下にする譲歩案が提示されるようである。
- ② 米国は、日本の豚肉関税について、安い豚肉ほど高い関税をかける「差額関税制度」の撤廃を求めている。
- ③ 2015年になり牛肉と豚肉の関税問題は交渉の進展を見せているが、セーフガードの範囲策定が残された課題である。
- ④ 日本の自動車の安全基準や軽自動車の規格に対して、TPPスタンダードを制定する作業部会が開催されている。
- ⑤ 米国の乗用車関税2.5%について、10年以上かけ撤廃する調整をしていて、合意に近づいている。

問4 下線部㉗強い農業への改革に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 日本の高関税品は農産品に集中している。例えば、コメは76%、ジャガイモは120%である。
- ② 農家の収入の約45%が補助金であり、耕作放棄地も20年で3倍になっている。
- ③ TPP加盟で何も対策をとらないと、農水省はカロリーベースの食料自給率40%から14%になると推計している。
- ④ 日本の農業従事者は平均年齢が66.5歳(農水省HP)であり、早急な対策が必要である。
- ⑤ 農産物の自由化により、ブランド化や生産革新が行われ、輸出が促進され、強い農業になるという考え方がある。

問5 下線部㉘関税に関する記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 関税率とは、貿易品目に占める非関税障壁の割合のことで、日本は約4.9%である。
- ② 関税率は一般的に価格、重量、容積が大きいほど高くなる。
- ③ 関税の目的は、関税収入を目的とする財政的理由と、自国の産業保護など非財政的理由がある。
- ④ 1980年代の日本の対米自動車輸出自主規制は、輸出台数が限定されたことにより、輸出価格が暴落した。
- ⑤ ある製品の世界価格が100ドル、その原材料は80ドルで製品、原材料ともに関税率が10%であるとき、有効保護率はマイナス10%である。

問6 下線部㉚交渉参加12カ国に該当しない国を次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① タイ
- ② ベトナム
- ③ オーストラリア
- ④ カナダ
- ⑤ ペルー

問7 下線部㉛自由貿易協定(FTA)に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① FTAの要件として、GATT第24条で構成国間の「実質上全ての貿易」について関税等の廃止を規定している。
- ② FTAは最恵国待遇に本来反するが、WTOでは、その貿易自由化効果ゆえに、一定の条件の下で認めている。
- ③ EPAは貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産保護など幅広い経済関係の強化を目的とする協定である。
- ④ ギリシャはユーロを導入したため、経済破綻後通貨の価値が暴落し、国民生活は困窮することになった。
- ⑤ 2015年末ASEAN共同体(AEC)を発足させる予定であるが、加盟国の経済格差が大きく、課題が山積している。

問8 下線部㉜日本は14のFTAが発効・署名済みに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 日本が最初にFTAを締結したのはシンガポールで、2002年に調印を行った。
- ② 日本が2番目にFTAを締結したのはメキシコで、その後、日系自動車メーカーが進出している。
- ③ 日中韓のFTAについて、産業界からの要望が多く基本合意をしたが、その後、発効に至っていない。
- ④ 日本が地域と締結したのは、2008年のASEANである。さらにASEAN内の特定の国とも個別に締結している。
- ⑤ TPPに先立って、牛肉、乳製品で合意した日豪経済連携協定が2015年1月15日に発効した。

問9 下線部㉝世界貿易機関(WTO)に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① ドーハ・ラウンドとは、複数の交渉分野での一括受諾を目指す2001年のドーハで行われた閣僚会議である。
- ② ドーハ・ラウンドの一部の分野を発展的に解消し、地域貿易協定(RTA)に基づく交渉を行うことにした。
- ③ 2013年12月、ドーハ・ラウンドのうち、貿易の円滑化、農業を含む3分野で合意した。
- ④ WTOは、物品理事会、TRIPS理事会、サービス貿易理事会のほか、紛争解決機関等が設置されている。
- ⑤ 2013年にブラジル人のアゼベド氏が事務局長になった。

問10 下線部㉞コメの関税化・関税撤廃に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① いわゆる米国カリフォルニア米の大半は短粒米(ジャポニカ米)であり、価格競争が重要である。
- ② 日本のコメは中国産と3割程度の価格差しかなく、輸出産業として育成するべきだという意見がある
- ③ 農産物の関税引き下げや撤廃による農家の一時的な所得減少に対して戸別所得補償制度で対応する案がある。
- ④ コメに関して、ミニマムアクセスとして年間77万トン輸入しているが、さらに低・無関税枠をつくり、理解を求めている。
- ⑤ ミニマムアクセスを拡大、低・無関税枠を設定した場合、その部分を各国に割り当てるか、競争させるかという課題がある。

(問題は裏面に続く)

**【第2問】**以下の設問から1題を選び、10行程度で論述しなさい。(貿易論解答用紙Aに記述すること) (10点)

- ①円安と日本の輸出動向について
- ②ギリシャの現状とEUとの関係について
- ③米国の景気と量的緩和について
- ④原油安の原因と影響について
- ⑤日本の米(コメ)の輸出について
- ⑥スマートフォンの国際競争について
- ⑦発明の対価のあり方について
- ⑧アジアにおける鉄鋼市場の現状について
- ⑨日本企業の海外生産と適地生産について
- ⑩日本の旅行収支の行方について

**【第3問】**以下の設問から1題を選び解答しなさい。(貿易論解答用紙Aに記述すること) (15点)

- ①IMF国際収支マニュアル第6版について論じなさい。
- ②リーマンショック以降の円相場の変動について論じなさい。
- ③為替相場の変動要因について論じなさい。
- ④企業内貿易と価格設定の関係について論じなさい。
- ⑤競争優位の源泉について論じなさい。
- ⑥アンチダンピングについて事例を挙げて論じなさい。
- ⑦近年の総合商社の事業について論じない。
- ⑧非関税障壁について論じなさい。
- ⑨日本の牛肉の輸入におけるセーフガードについて論じなさい。
- ⑩以下の条件で、A国の比較優位財は何か。また、その根拠を示しなさい。

※単位時間あたりの生産量

	X財	Y財
A国	5	4
B国	8	4

(問題は次頁に続く)

**【第4問】**以下の語群から、5つ以上の用語を用いて、論述しなさい。(35点)

なお、必ずテーマを明記し、使用した用語には下線を引くこと。

論述にあつたて図表を用いても良いが、箇条書き、単なる語句説明は不可とする。

(解答は、貿易論解答用紙Bに記述すること)

(語 群)

第一次所得収支 成熟債権国 世界銀行 適地生産 所得格差 国内回帰 市場の不完全性 金融収支

国際分業 原産地規制 貿易創造効果 市場原理主義 投資協定 債務減免 戸別補償 立地優位性

輸出競争力 輸出依存度 輸入物価 為替予約 保護主義 燃料電池車 覇権 国民国家 国営企業

経常収支 双子の赤字 移転価格 並行輸入 居住性 輸出依存度 大筋合意 農業保護関税 共生

不公正貿易白書 識字率 スピードの経済 社内レート ガラパゴス戦略 円安デメリット 第2ブランド

アームスレングス価格 円キャリー ペッグ制 プラザ合意 シェール革命 Jカーブ効果 フラット社会

チャイナ・プラス・ワン ポピュリズム セーフガード セーフティーネット クローサー デフォルト ハイエンド

リージョナリズム レアアース ソブリンショック ムーディーズ ルーブル ネクスト・マーケット

ブルーオーシャン マイクロクレジット フレキシブル パラダイムシフト アゼバド リカード バーン

APEC NTB PLC TRIPS AEC LDCs FDI AD NPO OPEC BOP QCD COP CSR